

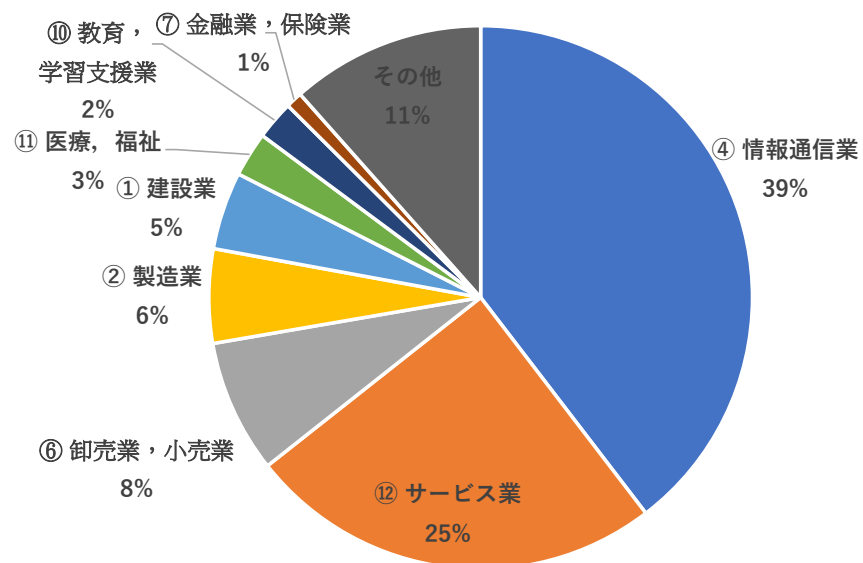
# 令和 5 年度 宣言企業におけるテレワーク実態調査 (第 1 回目)

2023 年 9 月  
東京都産業労働局

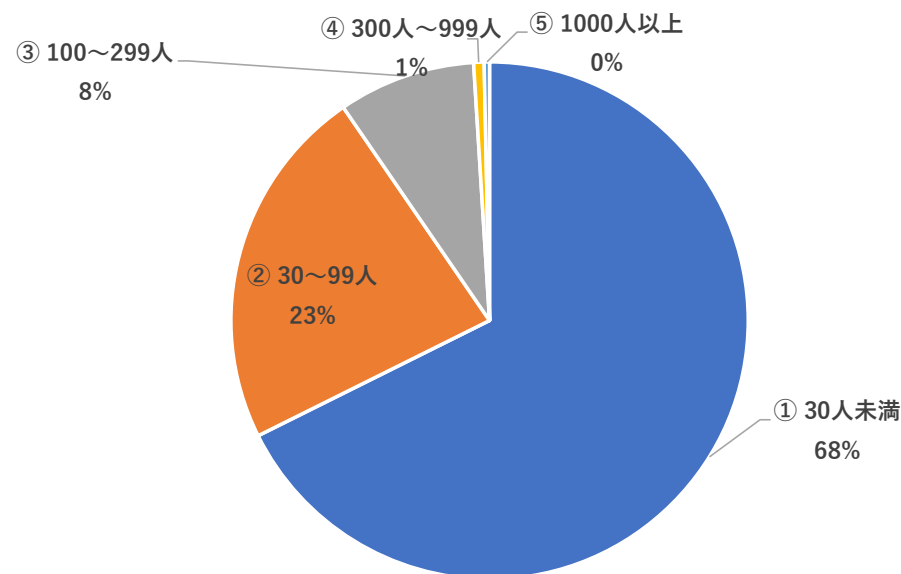
## ■アンケート実施内容

- ・ 期間：2023年6月6日～7月31日
- ・ 回答数：303件（2022年は310件）

- ・ 御社の業種を選択ください。 n=303



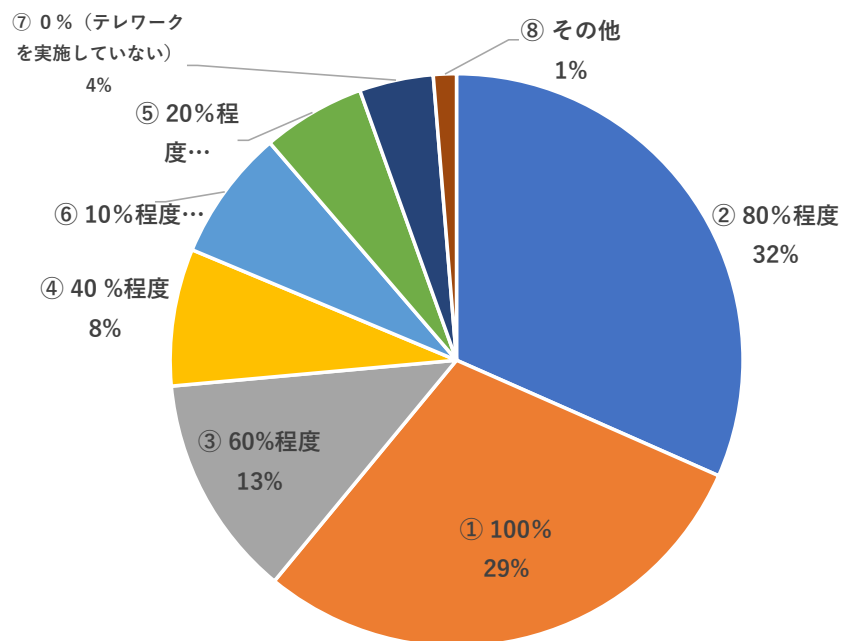
- ・ 御社の企業規模を選択ください。 n=303



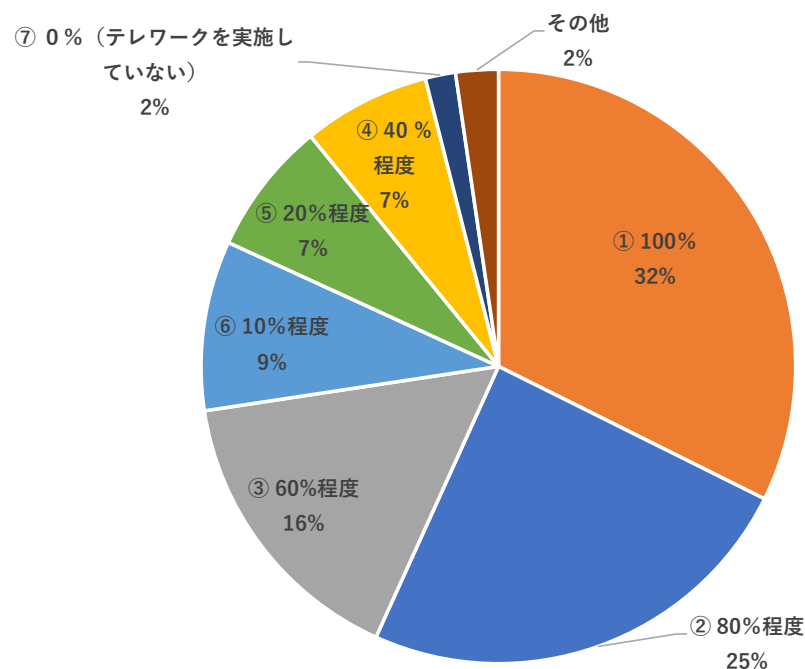
■現在、社員のうちどのくらいの割合の方がテレワークを実施していますか  
（頻度は問いません）。近いものを選んでください。

100%実施企業が29%から32%へ増加するなど、東京都全体の実施率が減少傾向（次ページ参照）にある中で推進リーダ企業においては高い実施率を維持しています。

2022年 n=310



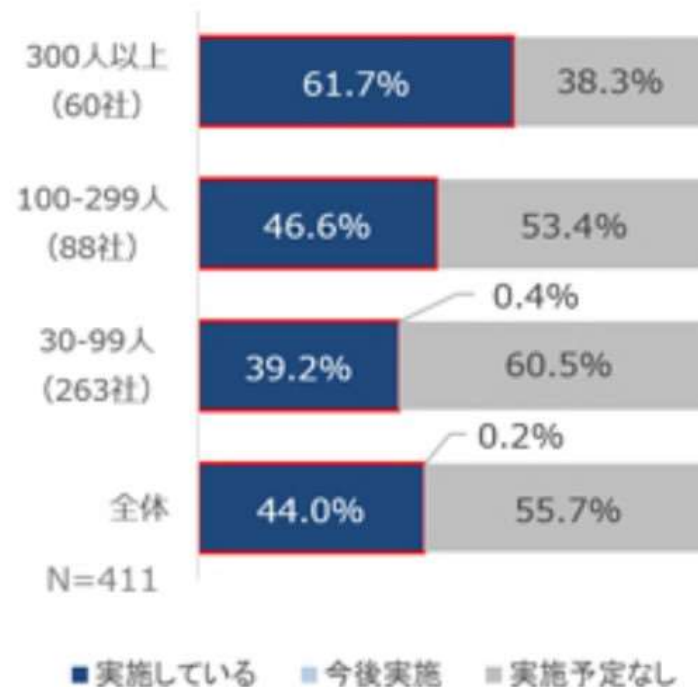
2023年 n=303



(参考) 東京都産業労働局 報道発表資料 (2023年07月11日)  
テレワーク実施率調査結果をお知らせします！6月の調査結果

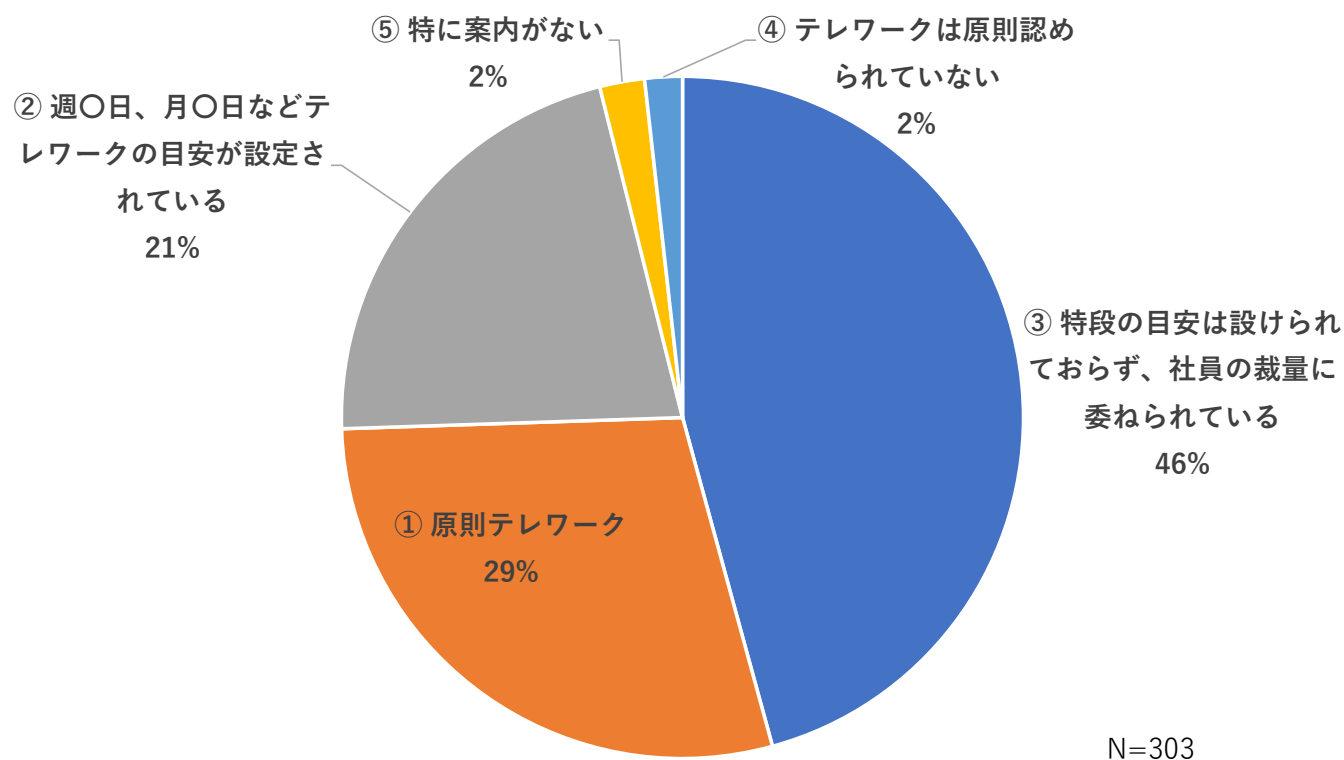


### 従業員規模別実施率 (6月)



## ■現在の御社のテレワークの実施方針について教えてください。（新設質問）

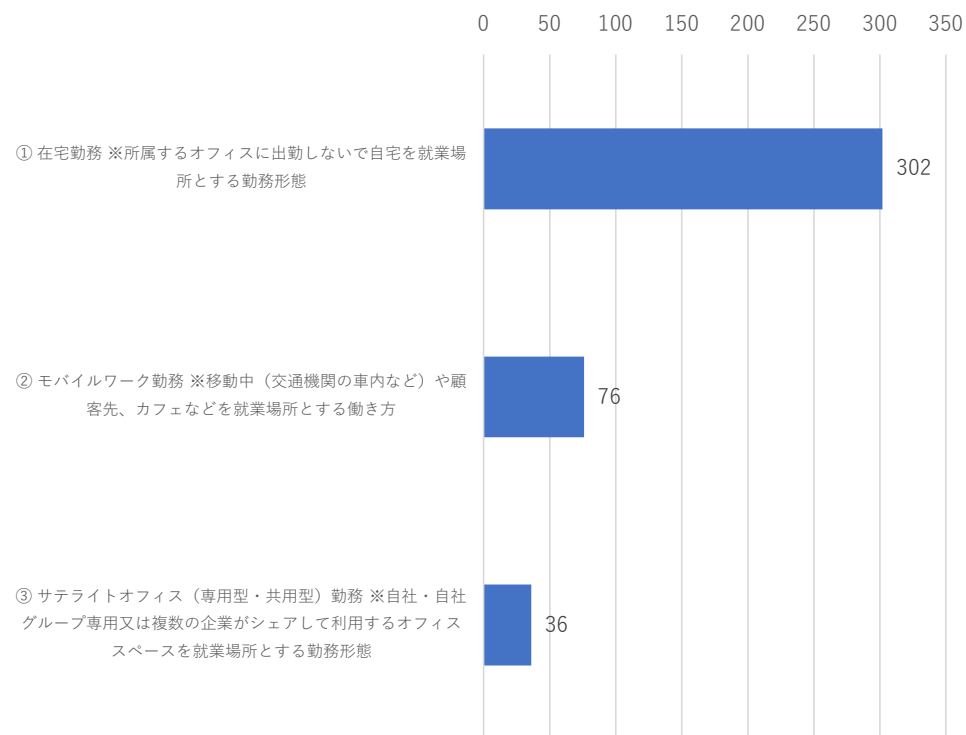
「特段の目安がないが」半数近く、次の「原則テレワーク」29%、「週〇日、月〇日などのテレワークの目安が設定されている」が21%と続く。まだルールの方針に迷っている企業が多いことが伺えます。



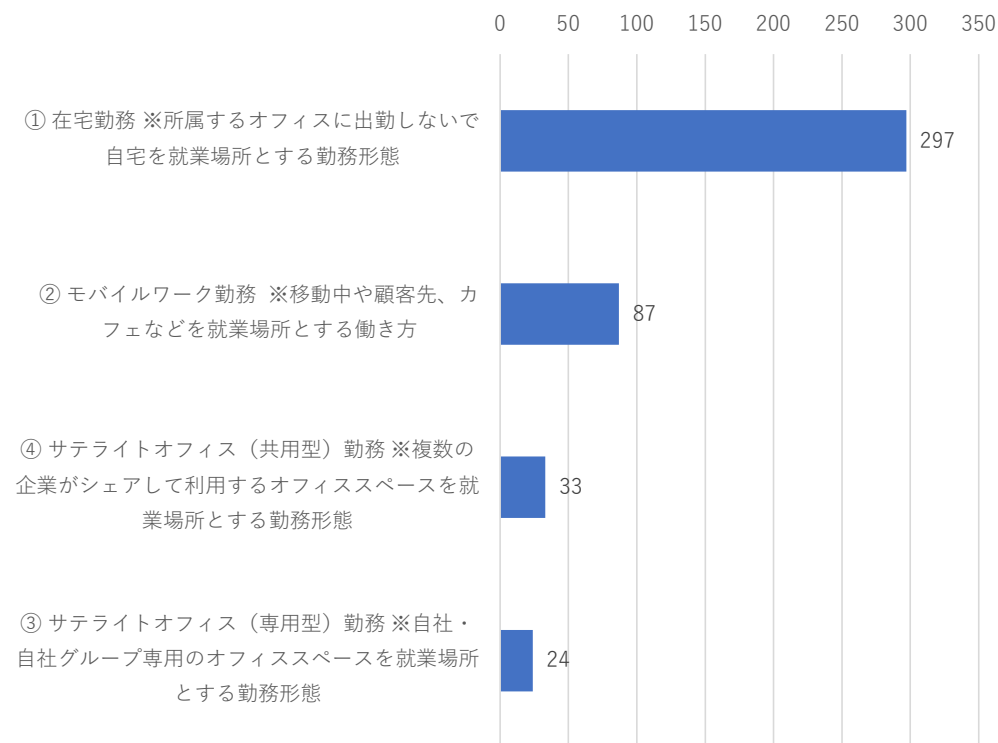
■御社において導入している（会社が認めている）テレワークの形態を教えてください。  
（複数回答可）

昨年と比較して「モバイルワーク」も利用している企業が76社から87社、「サテライトオフィス」勤務も利用している企業が36社から57社と増加しており、在宅だけではなく様々な形態が企業に導入されています。

2022年 n=310

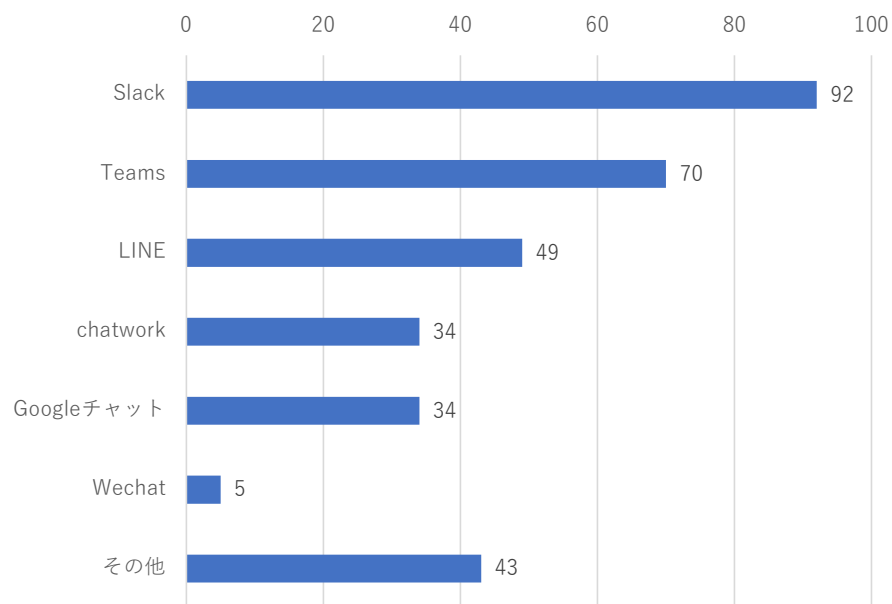


2023年 n=303

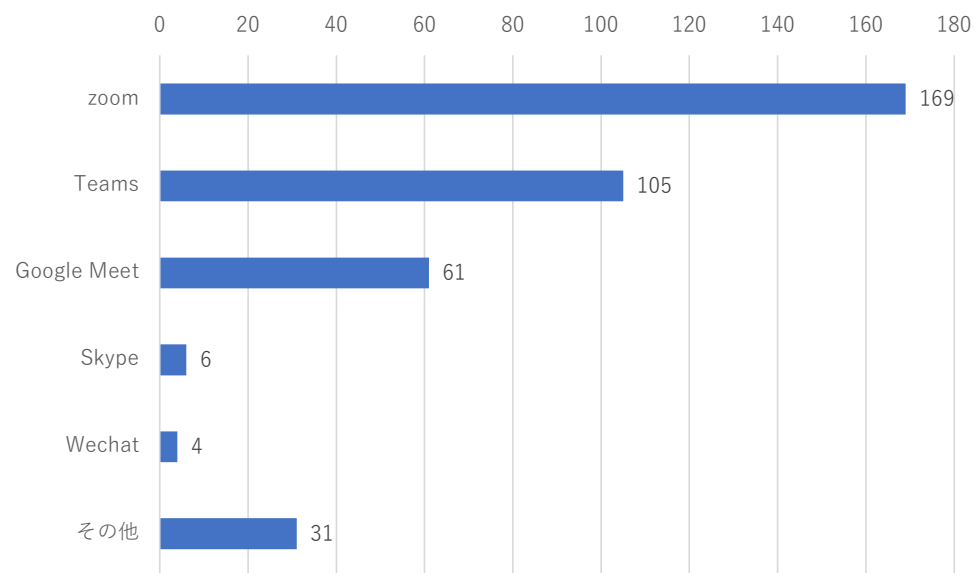


■テレワークを実施する際に現在使用しているツールを教えてください。（新設質問）

① チャットツール n=270

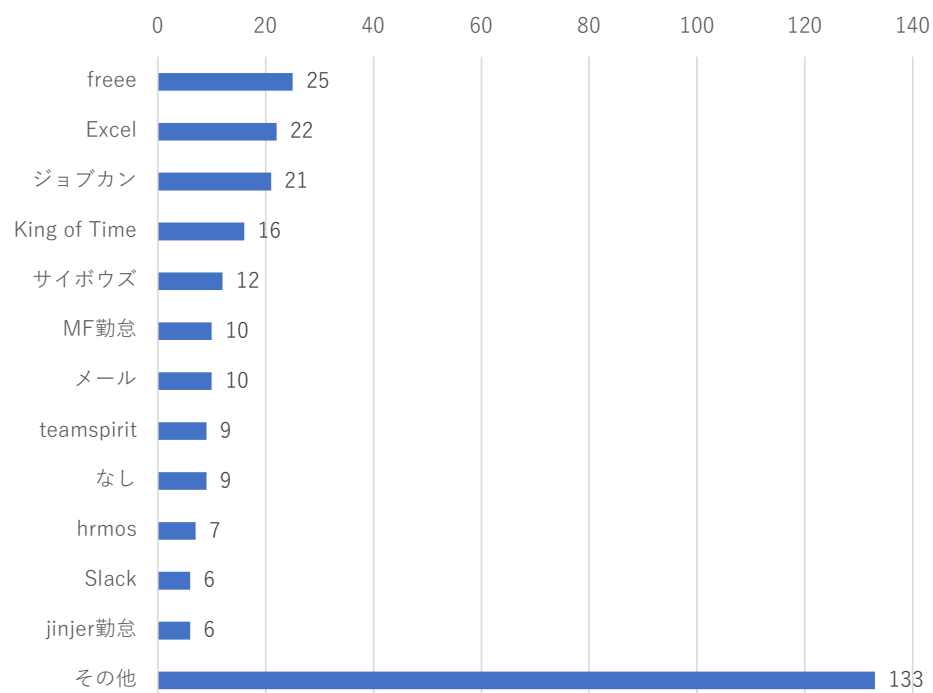


② Web会議ツール n=282

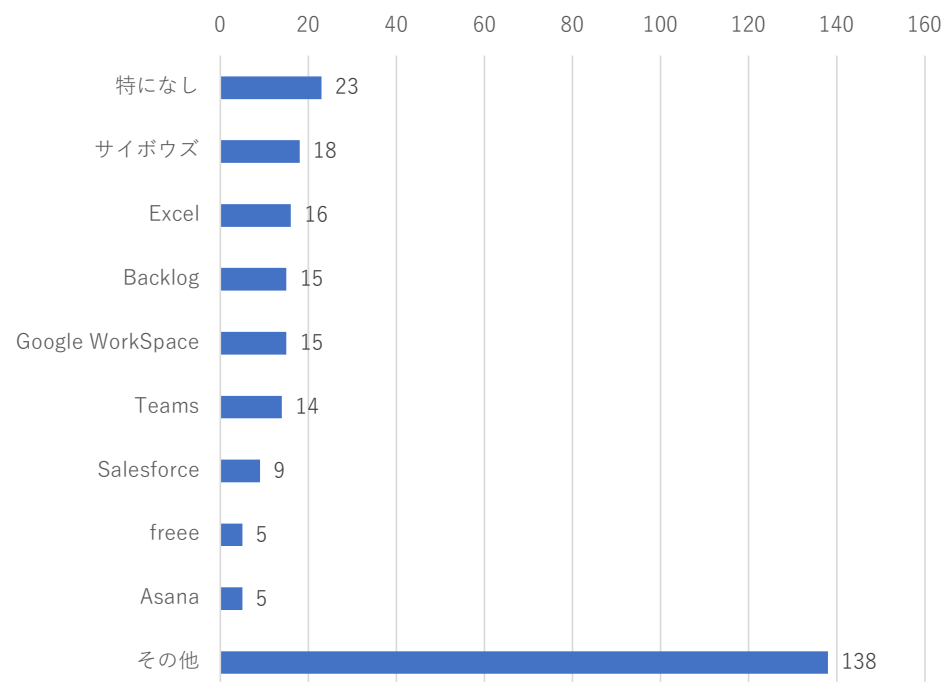


■テレワークを実施する際に現在使用しているツールを教えてください。（新設質問）

③ 勤怠・在席管理ツール n=246

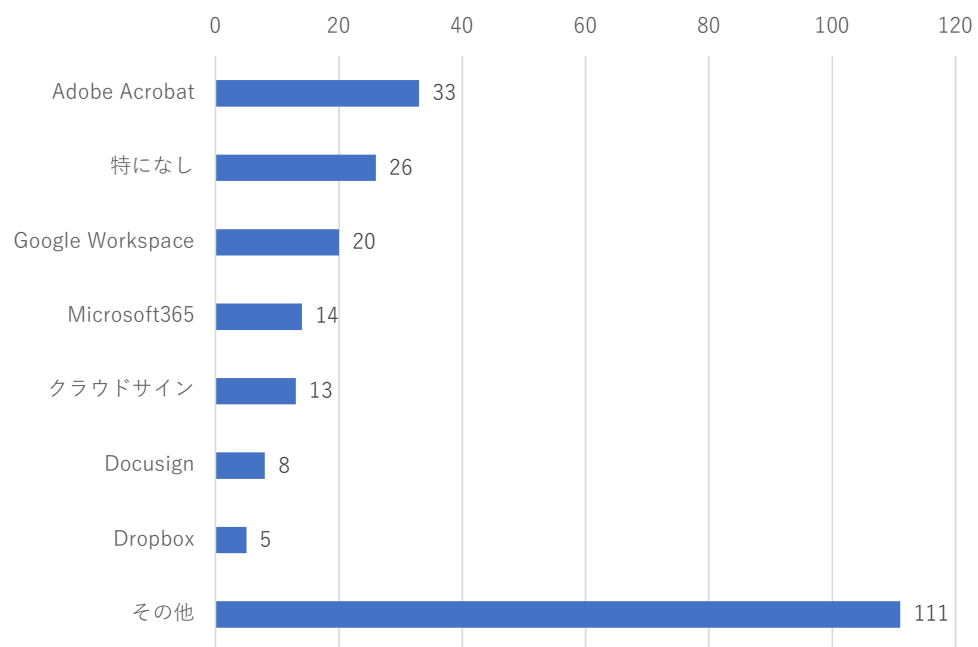


④ 業務管理ツール n=214

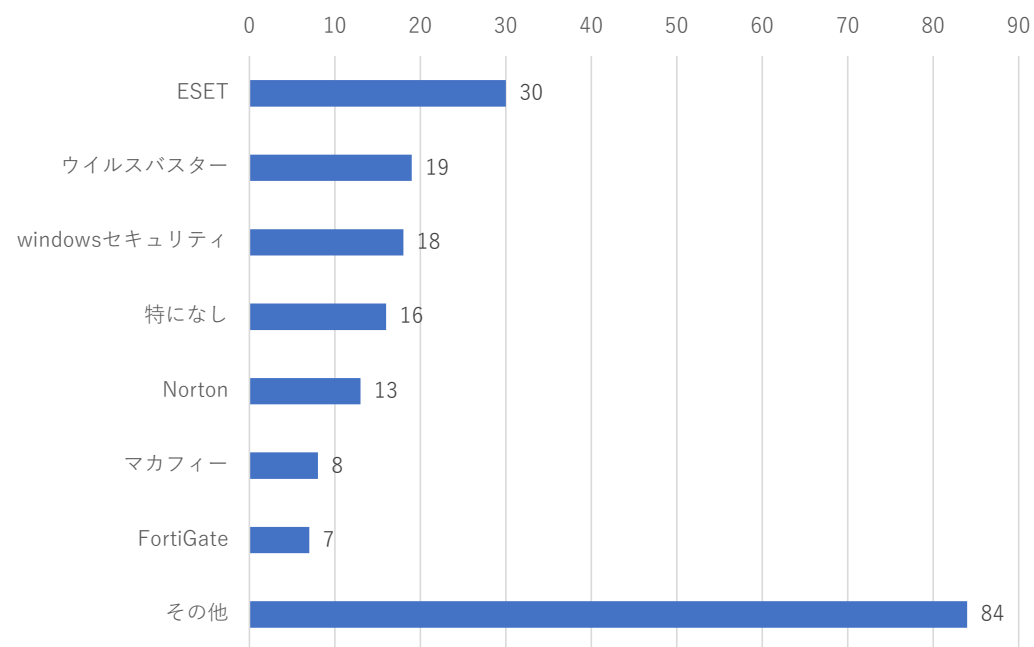


■テレワークを実施する際に現在使用しているツールを教えてください。（新設質問）

⑤ ペーパーレス化ツール n=190

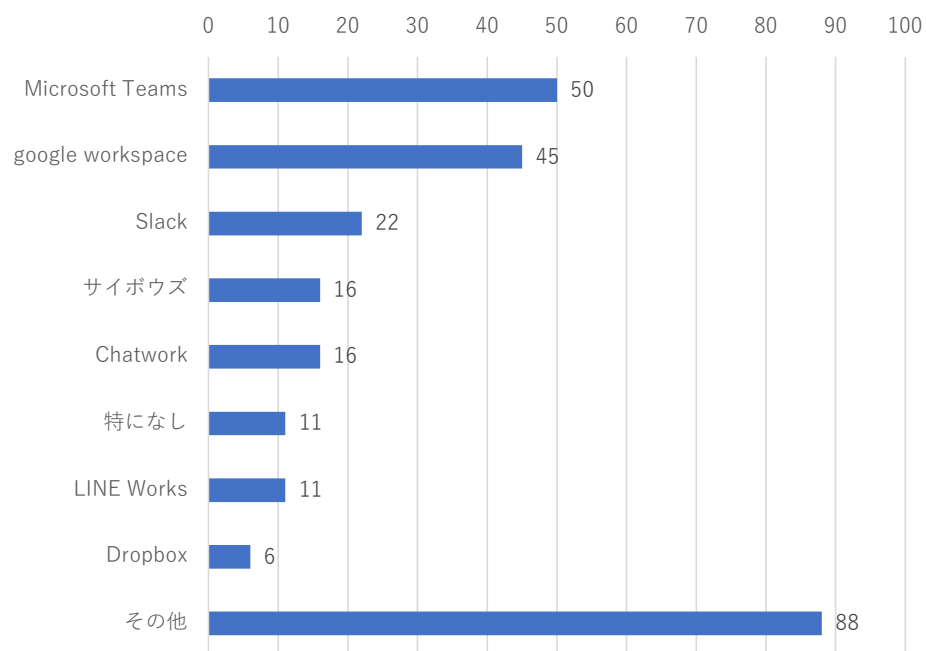


⑥ セキュリティ対策ツール n=189

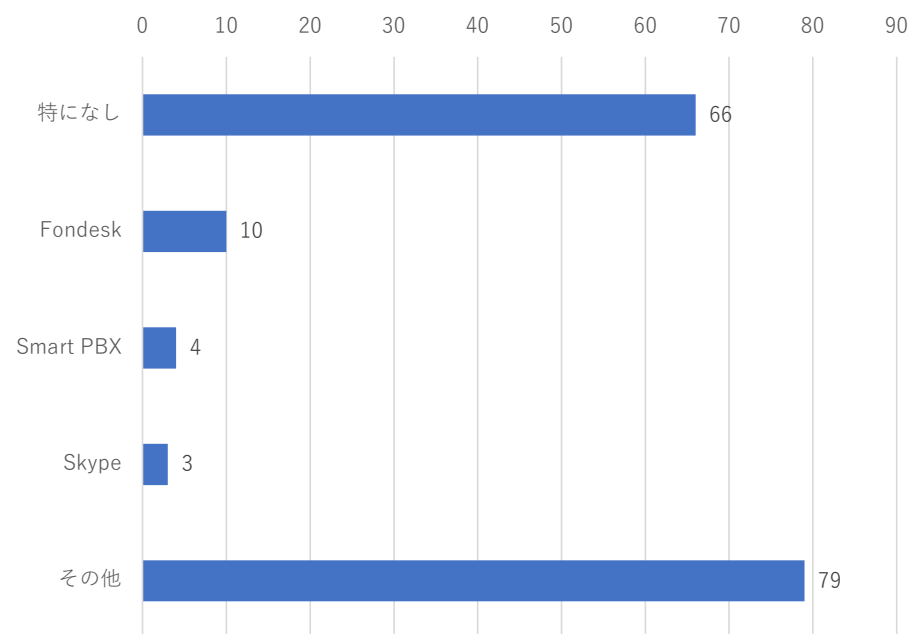


■テレワークを実施する際に現在使用しているツールを教えてください。（新設質問）

⑦ 情報共有ツール n=202

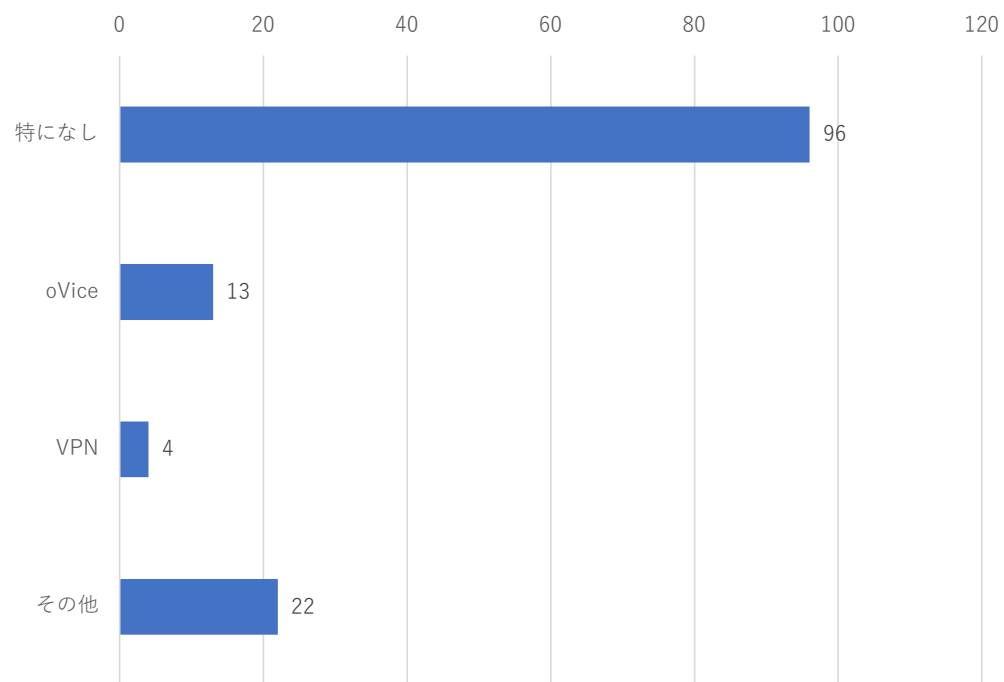


⑧ 電話対応支援ツール n=161



■テレワークを実施する際に現在使用しているツールを教えてください。（新設質問）

⑨ 仮想オフィス関連ツール n=134

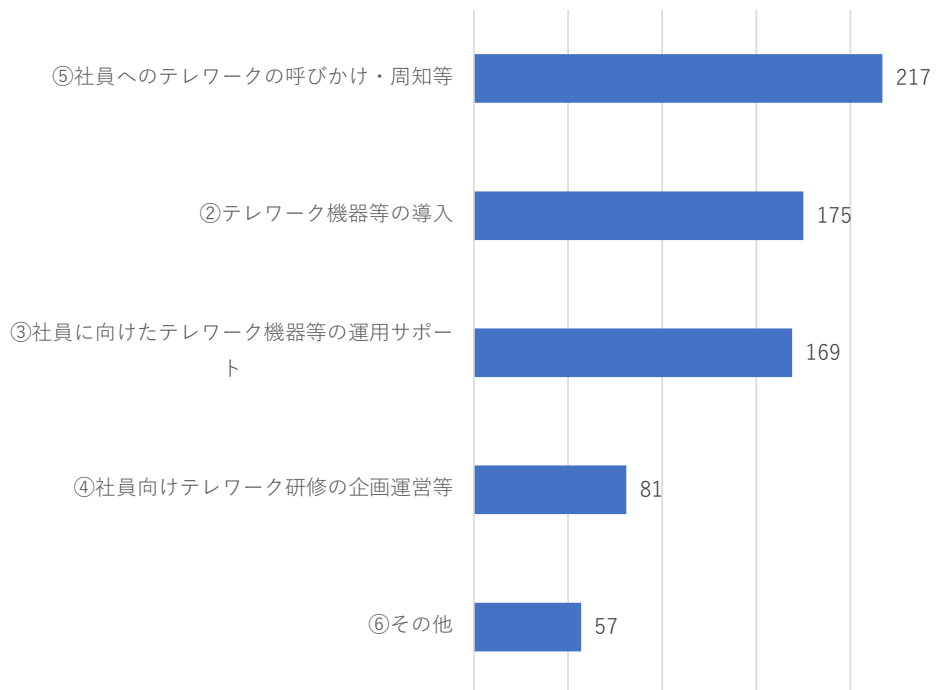


■テレワーク推進リーダーとして行っている（または行う予定の）ことを教えてください。  
（複数回答可）

テレワークの呼びかけ・情報提供等については大きく減少しており、社内での認知拡大により啓蒙活動が減少していることが伺えます。その他の主な業務の内容は機器の導入や運用保守サポートと大きな変化はありません。

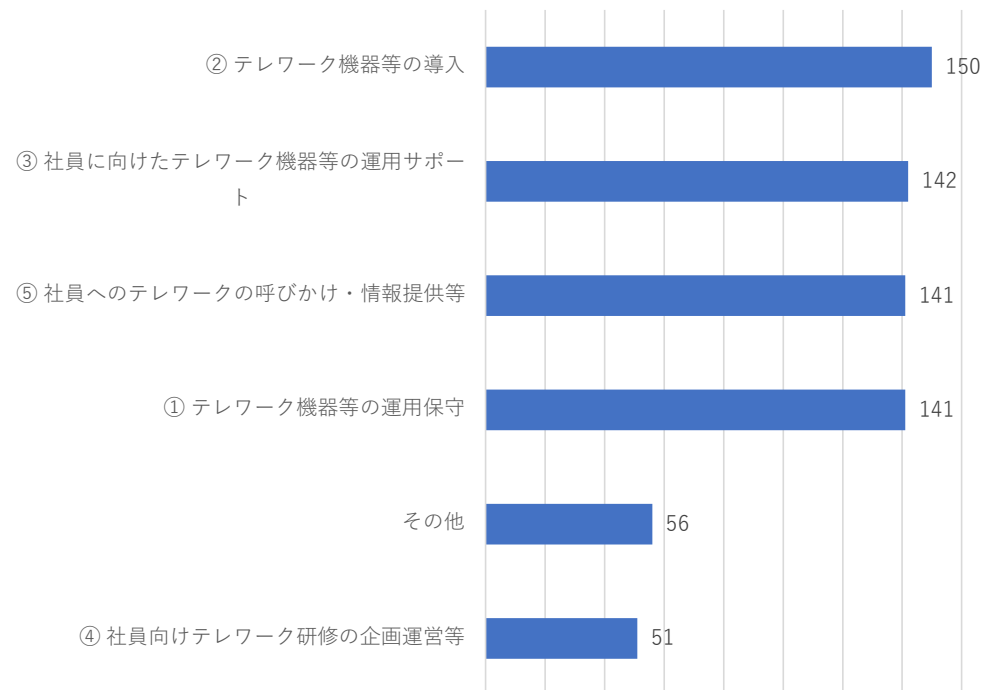
2022年 n=310

0 50 100 150 200 250



2023年 n=303

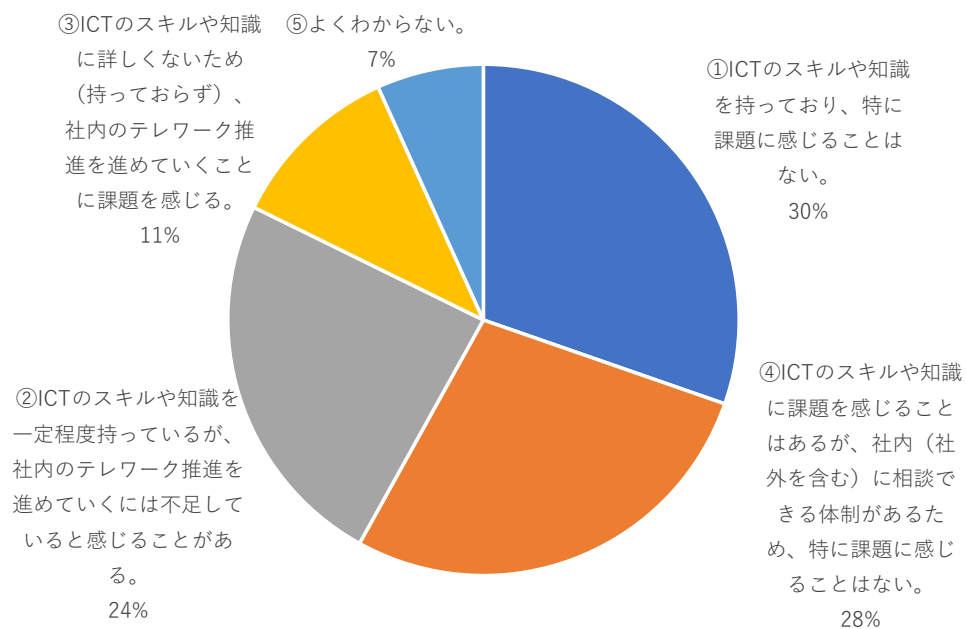
0 20 40 60 80 100 120 140 160



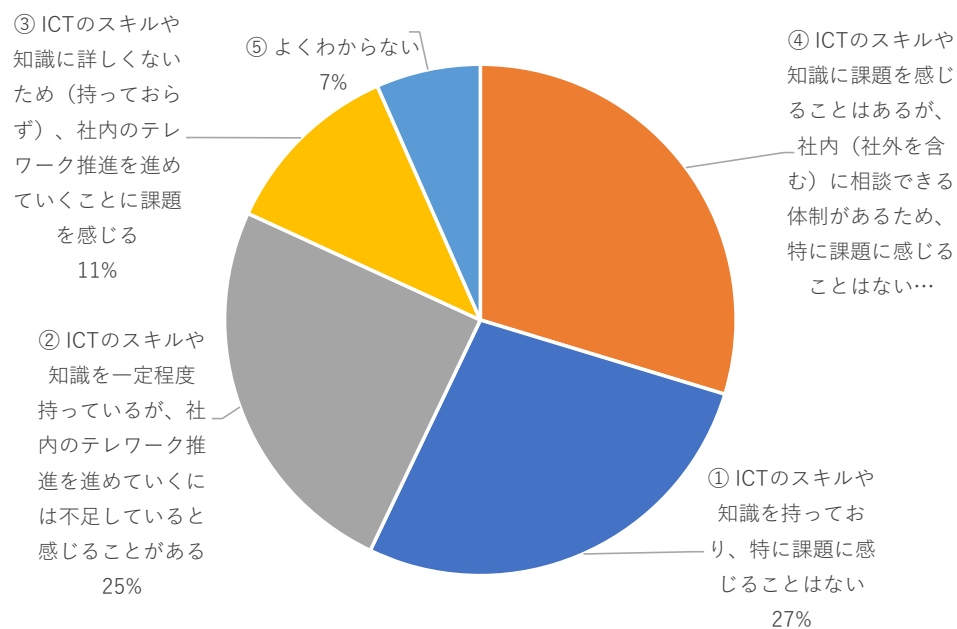
## ■ご自身のICTに関するスキルや知識及びテレワーク推進リーダーを担当する上での課題について、教えてください。

昨年と大きな変動はなく、半数以上が課題はないとの回答。次ページにて課題を感じることはない企業と、課題を感じたり不足していると感じている企業の業種を深掘りしてみました。

2022年 n=310



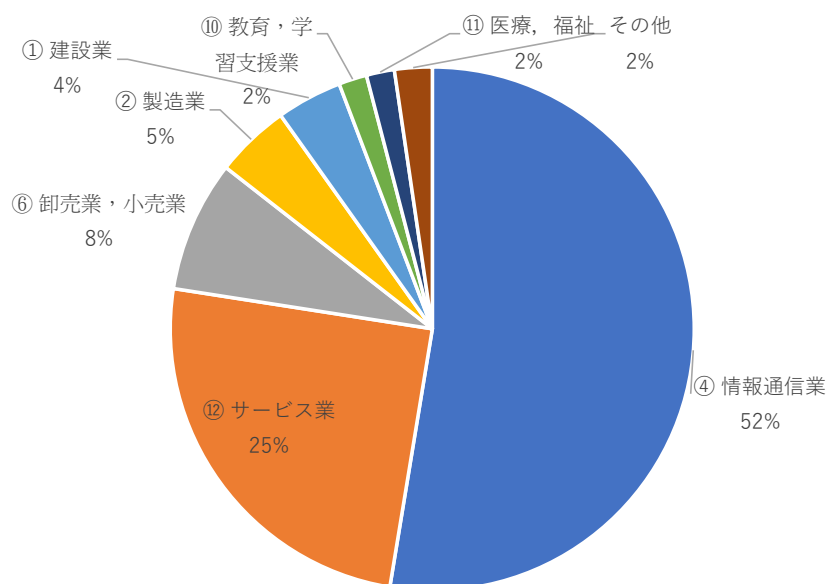
2023年 n=303



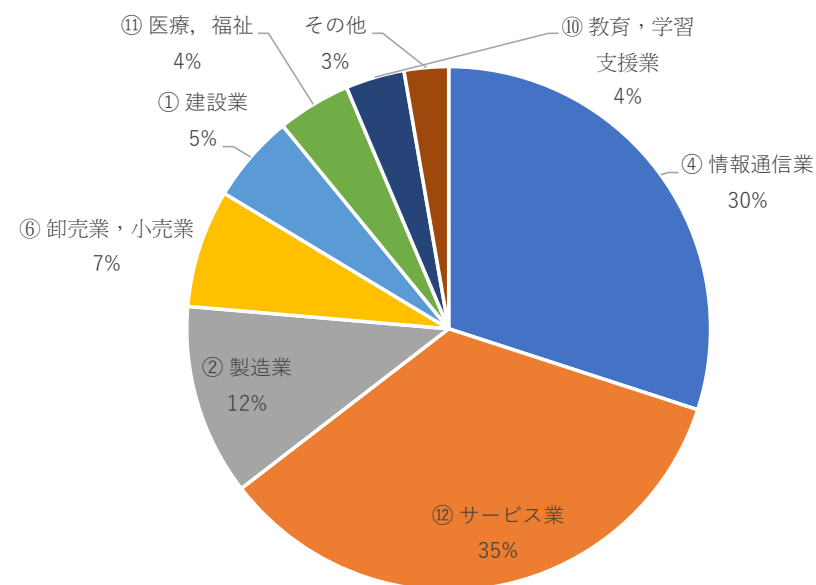
■ご自身のICTに関するスキルや知識及びテレワーク推進リーダーを担当する上での課題について、教えてください。

情報通信業以外の業種に課題を感じたり不足していると感じている企業が多く、こういった業種へ向けた対策が有効であると思われます。

課題を感じることがない回答の企業の業種 n=173



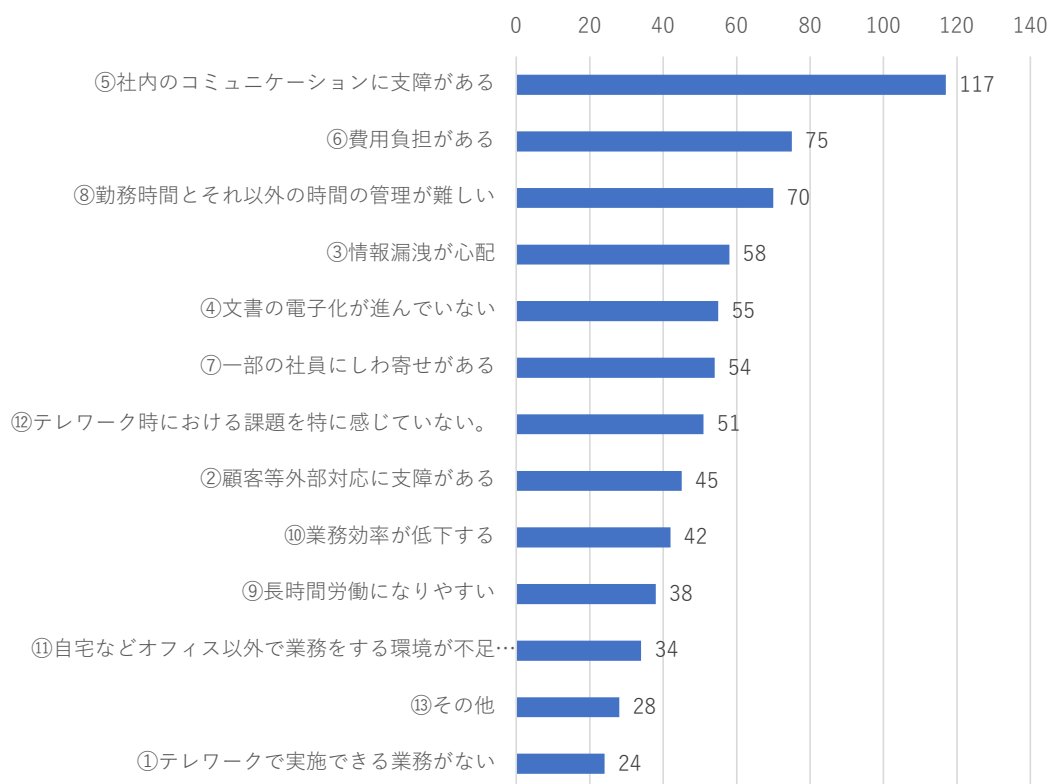
課題を感じたり不足していると感じている回答企業の業種 n=110



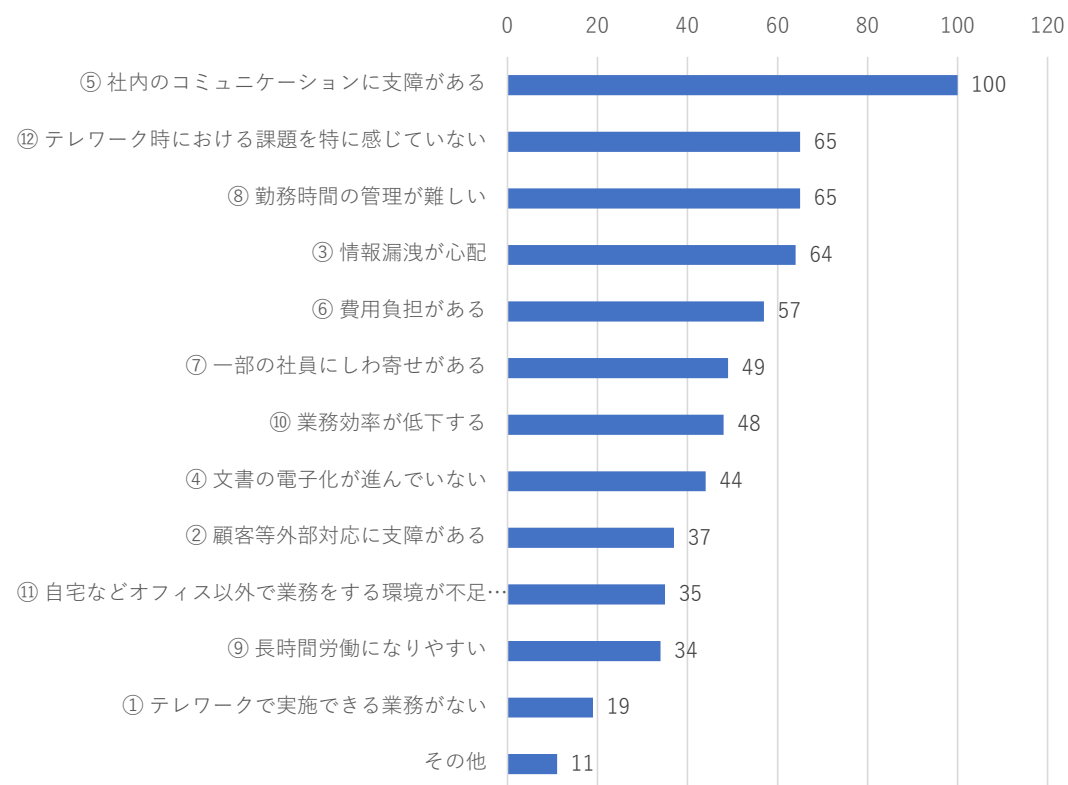
## ■社内にテレワークを推進する上で現在課題となっていることは何ですか。（複数回答可）

上位の課題はコミュニケーション、勤務管理、セキュリティと変わらない。課題を特に感じていないも上位にあがってきており、企業の課題への対処が進んでいる動きが感じられます。

2022年 n=310



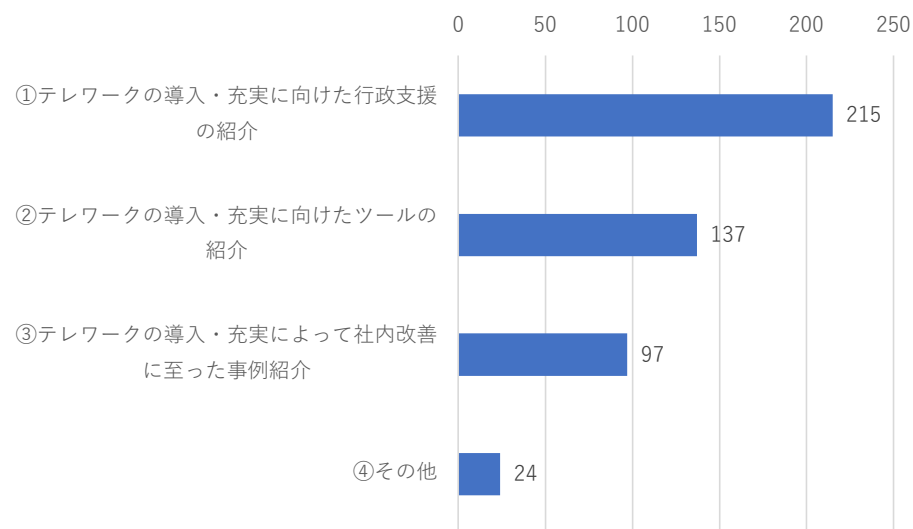
2023年 n=303



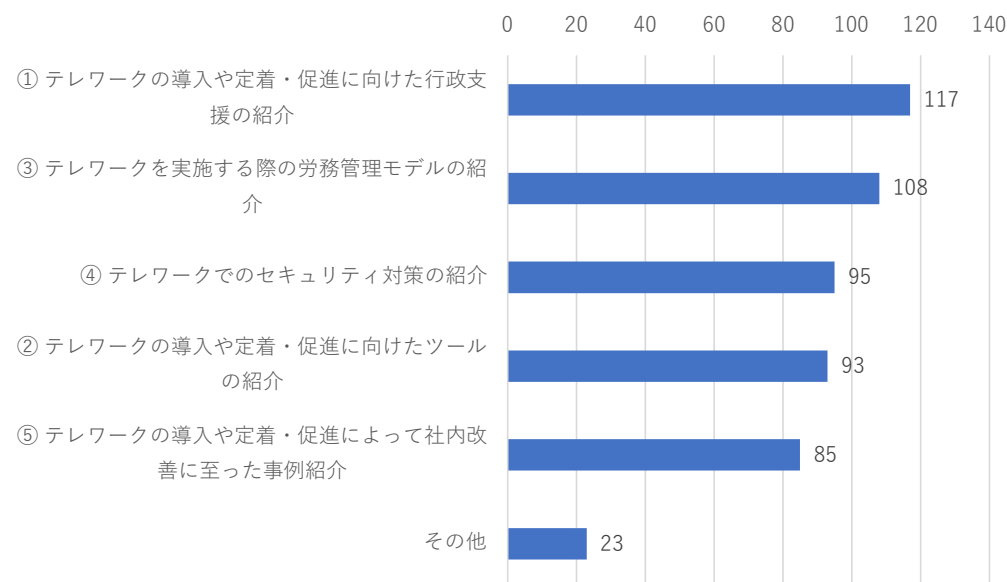
## ■テレワーク推進のために、どんな情報が必要ですか。（複数回答可）

行政支援の紹介が半減して、労務管理やセキュリティ対策といった具体的な課題への対策に関する情報に対して高い要望を頂いています。

2022年 n=310



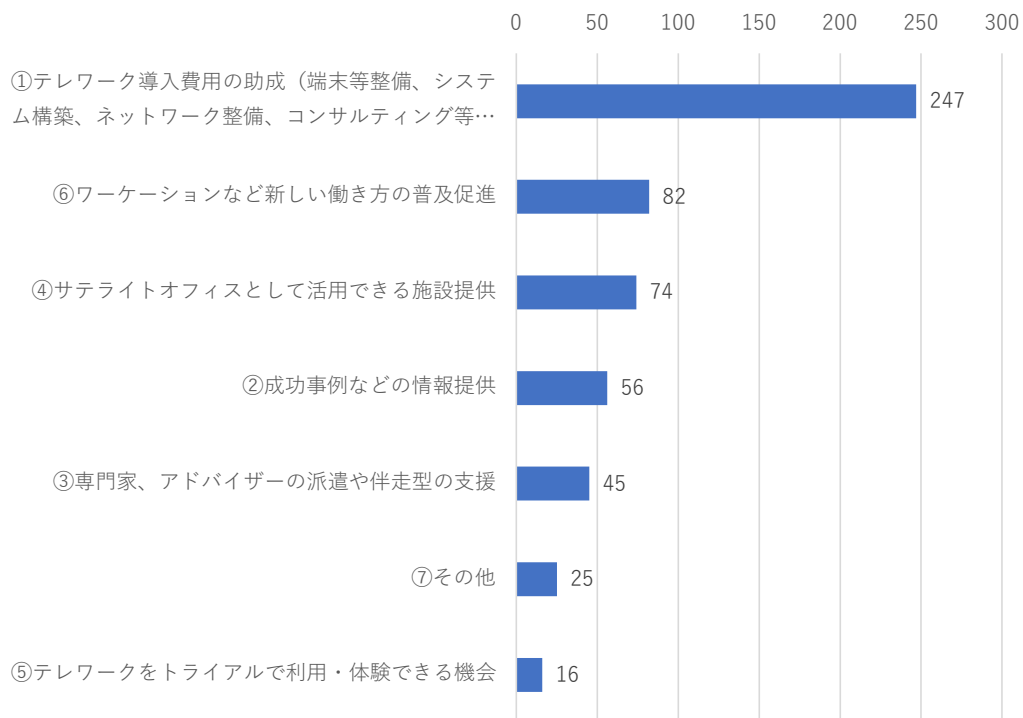
2023年 n=303



## ■テレワーク課題解決のために行政に期待すること

昨年に続き費用の助成へ高い期待が寄せられています。具体的な助成の中身について、次回以降のアンケートにて詳しく確認していくことが有効と思われます。

2022年 n=310



2023年 n=303

